

計画の進捗状況

計画における項目	実施内容	担当課	令和2年度実施状況	今後(令和3年度以降)の実施計画	目標値	達成度(%)
1 地域におけるネットワークの強化						
1-1. 自殺対策推進計画の進捗管理シートの作成	・庁内部局に自殺対策進捗シートの作成を依頼 ・自殺予防に資する様々な事業の進捗をまとめ、分析・評価し全庁に発信	地域保健室	年1回	事業継続		ストラクチャー指標
1-2. 地域ケア個別会議	・認知症高齢者等。家族の協力が得られない要介護者、ごみ屋敷など支援者が困難を感じている事例、支援が自立を阻害していると考えられる事例、必要な支援につながない事例、権利擁護が必要な事例、地域課題に関する事例に対して、多様な視点で支援方針を検討する。 【参加者：本人、家族、近隣住民、民生委員・児童委員、医師、保健師、理学療法士、作業療法士、弁護士、ケアマネジャー、地域包括支援センター、サービス事業者、社会福祉協議会、成年後見人、池田保健所（精神科医、精神保健福祉士）等】	地域包括支援センター	地域ケア個別会議：年19回	事業継続	年20回	アウトプット指標
1-2. 地域ケアレビュー会議	・地域ケア個別会議の個別事業を共有し、個別課題の解決や地域課題の解決に向けた検討を行い、地域資源の発掘や地域住民を含めた関係機関連携の充実を図る。 【参加者：保健師、看護師、社会福祉士、主任ケアマネジャー、社会福祉協議会等】	地域包括ケア室	地域ケアレビュー会議：年3回	事業継続		ストラクチャー指標
1-3. 虐待事案個別会議	・虐待が疑われる事案について、市が虐待の有無を判断した後、高齢者及び家族に対する支援方針を検討し、対応方針に沿って見守りやサービスの提供などの対応を実施する。 【参加者：本人、家族、民生委員・児童委員、医師、保健師、理学療法士、作業療法士、弁護士、ケアマネジャー、地域包括支援センター、サービス事業者、池田保健所（保健師、精神保健福祉士）等】	地域包括支援センター	虐待事案個別会議：年76回（新規事案50回、継続事案26回）	事業継続	虐待事案の減少	アウトカム指標
1-3. 虐待事案レビュー会議	・個々の事案について、虐待解消の状況を評価し、支援方針・内容が適切であるか確認を行う。個別事案に共通する家族背景や病状等の課題と地域との関わり等の地域課題を検討し、虐待の再発防止と問題解決に努める。 【参加者：医師、保健師、看護師、社会福祉士、主任ケアマネジャー、池田保健所（精神保健福祉士）等】	地域包括ケア室	虐待事案レビュー会議：年3回	事業継続		ストラクチャー指標
1-4. 要連携生活相談事業	心身の保護又は生活の支援が必要な市民を確実にキャッチアップし、適切な相談先につなぎ、迅速かつ適切に市民の心身の保護又は生活の支援を行えるよう、庁内連携を行う。	市民サービス政策室	対応実績27件	事業継続		ストラクチャー指標
2 自殺対策を支える人材の育成						
2-1. ゲートキーパー養成講座	市民向けゲートキーパー養成講座として「うつ病の理解」やこころに変調が起こった身近な人への接し方などの講座を開催	地域保健室	対面・オンライン併用により、年3回開催 (12月18名 1月16名)	事業継続	累積受講者の増加	アウトプット指標
2-1. ゲートキーパー養成講座	相談窓口に従事する市職員や関係団体職員等を対象に、こころや身体に変調をきたした来所者への具体的な対応方法などを専門医師、相談員等を講師としゲートキーパー養成講座を開催	地域保健室	対面・オンライン併用により、年3回開催 (3月30名の参加)	事業継続	1回/年	アウトプット指標
3 住民への啓発と周知						
3-1. 広報紙・ホームページを通じた広報活動	・HPに相談窓口等の掲載、9月・3月には期間限定で設置される相談窓口を追加掲載 ・9月・3月の自殺予防週間、自殺強化月間には、広報紙に相談窓口を掲載	地域保健室	9月と3月に市報に掲載。 コロナ禍により特設された相談窓口をHPトップページに掲載	事業継続	2回/年	ストラクチャー指標
3-2. 相談窓口での啓発	・本庁等窓口のにぼり旗を設置、保健センターにおいて啓発コーナーを設置 ・3月の強化月間には、中央図書館でこころの健康に関する図書コーナーを設置	地域保健室	コロナ禍のため、6月頃より通年で各関係機関にのぼりやブースを設置し啓発	事業継続	2回/年	ストラクチャー指標
3-2. こころの健康づくり啓発	地域の祭りや民生委員・児童委員連絡協議会等様々な機会においてチラシ等により啓発	地域保健室	6つの地区会議にて啓発。	事業継続	全小学校区	アウトプット指標
3-3. ゲートキーパー養成講座【再掲】	市民向けゲートキーパー養成講座として「うつ病の理解」やこころに変調が起こった身近な人への接し方などの講座を開催	地域保健室	対面・オンライン併用により、年3回開催 (12月18名 1月16名)	事業継続	累積受講者の増加	アウトプット指標
4 生きることの促進要因への支援						
4-1. 健康相談	こころや身体の健康相談を保健師等が実施	地域保健室	随時	事業継続		ストラクチャー指標
4-1. 高齢者健康相談	介護予防に関する知識の普及啓発により、高齢者自身が積極的に介護予防に取り組むことができるように専門職による相談支援を実施	高齢福祉室	年12回開催 延べ相談件数72件	事業継続		ストラクチャー指標
4-2. ひとり親家庭相談	個別相談に応じ、状況により自立支援教育訓練給付金など活用できる制度の紹介や案内	子育て支援室	相談件数19件	事業継続		ストラクチャー指標
4-3. 生活困窮者自立支援事業	生活の困りごとや不安を、相談員が相談者と一緒に考え、寄り添いながら自立に向けた支援を行う。	箕面市社会福祉協議会	【自立相談支援事業】対応実績1,262件 【就労準備支援事業】対応実績38件	事業継続		ストラクチャー指標
4-4. 女性相談（電話・面接）	女性が直面する不安や悩みを専門女性カウンセラーが面接を実施し、電話相談は女性相談員が実施（各2回/週）	人権施策室	電話相談 141件、面接相談 233件	事業継続		ストラクチャー指標
4-5. 児童家庭相談	18歳までの子どもやその養育者などから電話及び窓口で相談を受け、養育に関する助言や関係機関につなぐなどのサポートを行う。	児童相談支援センター	相談受理件数1,061件（虐待894件、要支援125件、特定妊婦16件、その他26件）	事業継続		ストラクチャー指標
4-6. 母子相談	小学校中学校入学、祝いの品の贈呈や、母子そろってのレクリエーションなどの親睦を深めるための行事の実施（随時）	健康福祉政策室 箕面市社会福祉協議会 箕面市母子寡婦福祉会	祝い品贈呈1件 レクリエーションについては新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止 相談は随時	事業継続		ストラクチャー指標

計画における項目	実施内容	担当課	令和2年度実施状況	今後(令和3年度以降)の実施計画	目標値	達成度(%)
4-7. 外国人市民のための生活相談事業	韓国・朝鮮語、中国語、英語、ベトナム語、ポルトガル語、やさしい日本語による生活相談を行う(随時)。	箕面市国際交流協会	協会職員による生活相談(随時849件)、ALT支援(随時372件)、多言語相談員による相談(随時85件)	事業継続	・生活相談 900件 ・ALT支援 400件 ・多言語相談員による相談 100件	アウトプット指標
4-8. 各種セミナー等						
1) いのちのバトンタッチ	園児を対象に、命の大切さを教えるとともに、自己肯定感を高めるための講座を開催	子どもすこやか室	公立幼稚園3か所	事業継続		ストラクチャー指標
2) 「地域で生きる」障害者問題市民講座	障害者等の理解促進を図るため、障害者支援に関わる団体等から講師を招き、講座を開催(年1回)	障害福祉室	年1回実施 18人参加	事業継続		ストラクチャー指標
3) 障害者問題連続講座	障害者問題、基本的人権に関する市民意識の向上を図るため連続講座を開催(年3回)	障害福祉室	年3回実施 延べ159人参加	事業継続		ストラクチャー指標
4) 多言語による防災・生活セミナー	保健師による子育て相談会や地元企業やハローワーク等と連携した就職支援セミナー、地元自治会や消防署と連携した防災セミナーなどを開催	箕面市国際交流協会	外国にルーツを持つ子どもと保護者のための相談会14名参加、就労体験事業34名参加、外国市民による防災についての意見交換会15名参加、研修会5名参加	事業継続	・外国にルーツを持つ子どもと保護者のための相談会 15名 ・就労体験事業 35名 ・外国市民による防災についての意見交換会 15名 ・研修会 5名	アウトプット指標
5) 多文化ボランティアセミナー	外国人市民をとりまく人権課題を市民に啓発(年2回)	箕面市国際交流協会	秋のボランティアセミナー(4回)開催(オンライン併用) 延べ146名参加	事業継続	ボランティアセミナー(4回)開催 延べ160名	アウトプット指標
6) 就職支援講座	ニートやひきこもりなど就職に際して課題を抱えた市民を対象に就職活動の一助となるための講座を開催(年2回(I期、II期))	箕面営業室	21名参加	事業継続	20人/年	ストラクチャー指標
7) 障害者市民就職支援パソコン講座	障害のあるかたを対象に就職支援のためのパソコン教室を開催(年1回)	箕面営業室	8名参加	事業継続	20人/年	ストラクチャー指標
8) イキイキさわやかに学ぶ会	人権への理解を深めるために、各回テーマに沿った専門家等を講師に招き、学習会を開催(年6回)	人権施策室	5回開催。延べ参加人数76名、そのうち2回はオンライン開催のため参加者人数不明(但し、自殺対策関連は無し)	事業継続	年6回	アウトプット指標
9) 成年後見制度・権利擁護に関する研修会	相談支援事業所、障害者通所事業所、当事者団体、地域団体、保健所、地域包括、行政の関係機関等を対象に外部講師を招いての講演会を開催(年1回)	地域包括ケア室	自立支援協議会 権利擁護部会員を対象に実施。15名参加。	事業継続	年1回	アウトプット指標
10) 児童虐待防止推進のための啓発活動	・虐待の未然防止、早期発見、早期対応の必要性を広く啓発するために、市ホームページ等による周知や啓発物品の配布及びポスター・チラシ等の配布・掲示を行う。 ・関係団体等に通告先の周知 ・保護者向けに子育て講座を開催	児童相談支援センター	児童虐待防止推進月間(11月)にポスターやチラシ、リーフレットを市内学校や自治会、関係機関等に配布。緊急事態宣言下であったため、保護者向け子育て講座は中止し、支援者である職員向け研修会を開催。	事業継続		ストラクチャー指標

計画における項目	実施内容	担当課	令和2年度実施状況	今後(令和3年度以降)の実施計画	目標値	達成度(%)
4-9. サロン活動等						
1) 地域における乳幼児のサロン	居場所作りのための集いの場を開催	子どもすこやか室	67回開催、延べ1,271人参加	事業継続	全小学校区	アウトプット指標
2) 地域における高齢者のサロン	居場所作りのために通いの場を開催(随時)	高齢福祉室	通いの場304グループ 参加者総数3,998人 各地にて開催	事業継続		ストラクチャー指標
3) 子どもサポート事業	学習サポートおよび居場所づくり	箕面市国際交流協会	学習支援(対面) 36回、延べ89名、(オンライン) 36回、延べ53名参加 居場所づくり(対面) 27回、延べ166名、(オンライン) 41回、延べ68名参加	事業継続	・学習支援 延べ200名 ・居場所づくり 延べ250名 参加	アウトプット指標
4-10. 女性に対する暴力をなくす運動講演会及び啓発活動	DVをはじめ、ストーカーや性犯罪など女性に対する暴力防止に関する講演会の開催や、公共施設などで啓発を行う。(講演会は1/年)	人権施策室	啓発展示5か所、市内の高等学校に啓発パンフレットの配布	事業継続		ストラクチャー指標
5 子ども・若者への支援						
5-1. 子どもサポート事業【再掲】	学習サポートおよび居場所づくり	箕面市国際交流協会	学習支援(対面) 36回、延べ89名、(オンライン) 36回、延べ53名参加 居場所づくり(対面) 27回、延べ166名、(オンライン) 41回、延べ68名参加	事業継続	・学習支援 延べ200名 ・居場所づくり 延べ250名 参加	アウトプット指標
5-2. 学力保障・学習支援事業	不登校や引きこもり、生活困窮世帯等の児童生徒の学力や自尊感情を高め、登校の再開や定着を図るために学生サポーターによる学習支援等を実施	放課後子ども支援室	143名、延べ3,493回派遣	事業継続	1人あたり年間派遣回数 の充実(年間30回)	アウトプット指標
5-3. 就労準備支援事業【再掲】	対象者の状況に応じて、自立相談支援機関と密接に連携しながら、早期の就労を促進するために支援(通年)	箕面市社会福祉協議会	対応実績38件	事業継続		ストラクチャー指標
5-4. いのちのバトンタッチ【再掲】	園児を対象に、命の大切さを教えるとともに、自己肯定感を高めるための講座を開催	子どもすこやか室	公立幼稚園3か所	事業継続		ストラクチャー指標
5-5. 子どものための「箕面市いじめ・体罰ホットライン」	いじめに関する相談支援	児童生徒指導室	対応実績0件(教育センター所管)	事業継続	いじめの発生 件数の減少	アウトカム指標
5-6. 教育センター相談室	学習・不登校・友人関係・子どもの発達の心配などの相談に対し、臨床心理士など専門職員が相談に応じる。	児童生徒指導室	相談件数473件(教育センター所管)	事業継続		ストラクチャー指標
6 障害者への支援						
6-1. 障害児(者)相談支援事業	・障害児(者)の生活の不安や困りごと、悩みごとなどの相談に対し、解決に向けた支援を行う。	地域包括ケア室、基幹相談支援センター、市内委託事業所	基幹相談支援センターに社会福祉主事等を5名配置して相談支援を実施。相談件数延べ2,355件(基幹相談支援センター)、6,559件(市内委託事業所)。	事業継続	相談件数 2,000件(基幹)、 6,000件(委託)	アウトプット指標
6-2. 「地域で生きる」障害者問題市民講座【再掲】	障害者等の理解促進を図るため、障害者支援に関わる団体等から講師を招き、講座を開催(年1回)	障害福祉室	年1回実施 18人参加	事業継続	年1回	アウトプット指標
6-3. 障害者問題連続講座【再掲】	障害者問題、基本的人権に関する市民意識の向上を図るため連続講座を開催(年3回)	障害福祉室	年3回実施 延べ159人参加	事業継続	年3回	アウトプット指標
6-4. 障害者市民就職支援パソコン講座【再掲】	障害のあるかたを対象に就職支援のためのパソコン教室を開催(年1回)	箕面営業室	8名参加	事業継続	20人/年	アウトプット指標
6-5. 虐待防止研修の開催等	・相談支援事業所、障害者通所事業所、当事者団体、地域団体、保健所の関係機関等を対象に障害者への虐待防止に対する理解、対応力向上のための研修を開催(年1回) ・障害者の個別虐待事案に対し、関係職種が障害者及び家族に対する個別支援方針を検討する。	地域包括ケア室	市内障害者事業所等(ヘルパー、通所、放課後等デイサービス、グループホームなど)を対象に虐待事例の検討を題材に実施予定であったが緊急事態宣言に伴い中止。研修会資料を事業所等へ送付。	事業継続	年1回	アウトプット指標
7 高齢者への支援						
7-1. 地域ケア個別会議【再掲】	・認知症高齢者等。家族の協力が得られない要介護者、ごみ屋敷など支援者が困難を感じている事例、支援が自立を阻害していると考えられる事例、必要な支援につなぐための事例、権利擁護が必要な事例、地域課題に関する事例に対して、多様な視点で支援方針を検討する。 【参加者：本人、家族、近隣住民、民生委員・児童委員、医師、保健師、理学療法士、作業療法士、弁護士、ケアマネジャー、地域包括支援センター、サービス事業者、社会福祉協議会、成年後見人、池田保健所(精神科医、精神保健福祉士)等】	地域包括支援センター	地域ケア個別会議：年19回	事業継続	年20回	アウトプット指標
7-1. 地域ケアレビュー会議【再掲】	・地域ケア個別会議の個別事案を共有し、個別課題の解決や地域課題の解決に向けた検討を行い、地域資源の発掘や地域住民を含めた関係機関連携の充実を図る。 【参加者：保健師、看護師、社会福祉士、主任ケアマネジャー、社会福祉協議会等】	地域包括ケア室	地域ケアレビュー会議：年3回	事業継続		ストラクチャー指標
7-1. 自立支援型個別会議	・運動器疾患を中心に、認知症や脳血管疾患、呼吸器疾患など様々な疾患の高齢者に対して、市医療職(理学療法士・作業療法士)等が関与し、個々の症状や生活状況に応じて、自立支援・介護予防の観点から適切なサービスの導入について検討する。 【参加者：本人、家族、近隣住民、ケアマネジャー、地域包括支援センター、保健師、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、管理栄養士、サービス事業者等】	地域包括ケア室	自立支援型個別会議：年54回	事業継続	年50回	アウトプット指標

計画における項目	実施内容	担当課	令和2年度実施状況	今後(令和3年度以降)の実施計画	目標値	達成度(%)
7-1. 多職種連携元気サポート会議	・事業対象者から要支援者、要介護者までを対象とし、高齢者の個別事例に対し、自立に向けたサービス利用案の検討や目標設定などを、多職種が連携して検討し、自立支援を推進する。自立支援型個別会議や市医療職による訪問指導及び事例検討から把握された地域課題について、意見交換や情報共有を行う。 【参加者：保健師、看護師、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、社会福祉士、ケアマネジャー、地域包括支援センター、生活支援コーディネーター、サービス事業者等】 【アドバイザー：医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士等】	地域包括ケア室	多職種連携元気サポート会議：年8回	事業継続	年12回	アウトプット指標
7-2. 地域における高齢者のサロン【再掲】	居場所作りのために通いの場を開催(随時)	高齢福祉室	通いの場362グループ 参加者総数4,550人 各地にて開催	事業継続		ストラクチャー指標
7-3. 高齢者健康相談【再掲】	介護予防に関する知識の普及啓発により、高齢者自身が積極的に介護予防に取り組むことができるように専門職による相談支援事業	高齢福祉室	年12回開催 延べ相談件数72件	事業継続		ストラクチャー指標
7-4. 虐待事案個別会議【再掲】	・虐待が疑われる事案について、市が虐待の有無を判断した後、高齢者及び家族に対する支援方針を検討し、対応方針に沿って見守りやサービスの提供などの対応を実施する。 【参加者：本人、家族、民生委員・児童委員、医師、保健師、理学療法士、作業療法士、弁護士、ケアマネジャー、地域包括支援センター、サービス事業者、池田保健所(保健師、精神保健福祉士)等】	地域包括支援センター	虐待事案個別会議：年76回(新規事案50回、継続事案26回)	事業継続	虐待事案の減少	アウトカム指標
7-4. 虐待事案レビュー会議【再掲】	・個々の事案について、虐待解消の状況を評価し、支援方針・内容が適切であるか確認を行う。個別事案に共通する家族背景や病状等の課題と地域との関わり等の地域課題を検討し、虐待の再発防止と問題解決に努める。 【参加者：医師、保健師、看護師、社会福祉士、主任ケアマネジャー、池田保健所(精神保健福祉士)等】	地域包括ケア室	虐待事案レビュー会議：年3回	事業継続		ストラクチャー指標
8 生活困窮者への支援						
8-1. 自立相談支援事業	生活の困りごとや不安を、相談員が相談者と一緒に考え、具体的な支援プランを作成し、寄り添いながら自立に向けた支援を行う。	箕面市社会福祉協議会	対応実績1,262件	事業継続		ストラクチャー指標
8-2. 就労準備支援事業	「社会との関わりに不安がある」「他の人とコミュニケーションがうまくとれない」など、直ちに就労が困難なために6ヶ月から1年の間、プログラムにそって、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行う。	箕面市社会福祉協議会	対応実績38件	事業継続		ストラクチャー指標
8-3. 母子相談	小学校中学校入学、祝いの品の贈呈や、母子そろってのレクリエーションなどの親睦を深めるための行事の実施(随時)	健康福祉政策室 箕面市社会福祉協議会 箕面市母子寡婦福祉会	祝い品贈呈1件 レクリエーションについては新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止 相談は随時	事業継続		ストラクチャー指標
8-4. 家計改善支援事業	家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、相談者が見津から家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関へのつなぎ、必要に応じて貸付のあっせん等を行い、早期の生活再生を支援する。	箕面市社会福祉協議会	対応実績32件	事業継続		ストラクチャー指標
8-5. 被保護者就労支援事業	就労支援相談員・地区担当員・職業安定所等が連携を図り、就労支援の対象となった被保護者の就労について、専門的に支援を行う(通年)。	生活援護室	支援実績39件	事業継続		ストラクチャー指標
8-6. 住居確保給付金	離職などにより住居を失ったかた、または失うおそれの高いかたに、就職に向けた活動をするなどを条件に、一定期間、家賃相当額を支給します。生活の土台となる住居を整えた上で、就職に向けた支援を行う。	生活援護室	支給実績205件	事業継続		ストラクチャー指標
8-7. 一時生活支援事業	住居をもたないかた、またはネットカフェ等の不安定な住居形態にあるかたに、一定期間、宿泊場所や衣食を提供する。退所後の生活に向けて、就労支援などの自立支援も行う。	生活援護室(大阪府、大阪府・市町村ホームレス自立支援推進協議会北大阪ブロック分科会)	支援実績2件	事業継続		ストラクチャー指標
8-8. 就職支援講座【再掲】	ニートやひきこもりなど就職に際して課題を抱えた市民を対象に就職活動の一助となるための講座を開催(年2回(I期、II期))	箕面営業室	21名参加	事業継続	20人/年	アウトプット指標
8-9. 外国人市民への保健・医療サポート事業	市民グループである「みのお外国人医療サポートネット」と連携して、通院同行を実施(通年)	箕面市国際交流協会	病院への同行通訳受付40件	事業継続	50件	アウトプット指標
8-10. 労働関係セミナー	労働関する諸制度の啓発や勤労意欲向上のためのセミナーを開催(年1回)	箕面営業室	16名参加	事業継続	20人/年	ストラクチャー指標
8-11. 1日ハローワーク	若年者をはじめとする就職困難者や求職者を対象に、雇用相談や求人情報の提供、セミナーを開催(年1回)	箕面営業室	総来場者数28名	事業継続	50人/年	ストラクチャー指標

箕面市自殺対策推進計画（延長版）

発行年月：令和6年（2024年）1月

編集・発行

箕面市健康福祉部地域保健室

〒562-0014

大阪府箕面市萱野 5-8-1

電話：072-727-9507

ファクス：072-727-3539

印刷物番号

5 - 1 1